

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月4日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 住友理工株式会社

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited

【代表者の役職氏名】 社長 松井 徹

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 決算税務部長 佐藤 剛司

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋

【電話番号】 052-571-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 決算税務部長 佐藤 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	350,429 (119,059)	342,047 (112,786)	469,705
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,459	7,350	700
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,736 (643)	663 (959)	5,022
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5	1,927	5,585
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	163,899	155,249	158,319
総資産額 (百万円)	406,371	390,597	397,279
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (円)	16.72 (6.19)	6.39 (9.24)	48.37
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.3	39.7	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,171	27,455	31,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,994	21,534	28,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	619	10,556	8,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,232	34,686	38,371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動については、次のとおりです。

##### 吸収合併

当社は、2019年4月1日に、当社の連結子会社である(株)住理工ファインエラストマーを吸収合併しました。

なお、当該連結子会社の吸収合併に伴う、実質的な連結の範囲変更はありません。

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助等	営業上の取引等
(株)住理工ファイン エラストマー	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	100.0	なし	CMS	当社製品の製造

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の自動車業界において、米国はライトトラックなどの販売は増加したものの、セダンの需要減少から米国全体での自動車販売は減少しました。中国では、景気減速などを背景に中国全体の自動車販売は減少したものの、日系自動車メーカーは好調を維持しました。タイでは、米中貿易摩擦とパーツ高の影響で外需が減少、また、インドではオートローンの審査厳格化により、個人消費が冷え込み、自動車販売が減少しました。国内では消費税増税が影響し、自動車販売が減少しました。

一般産業用品部門においては、事務機器市場では、プリンターの市場縮小が引き続き進行しました。建設機械市場では、市場拡大を牽引してきた中国、インドの需要が減少しました。

このような中、当社グループは、「事業環境が大きな変革期を迎える中で、着実な成長と体質強化を目指す」をテーマに中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision」のもと、「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」を経営戦略の柱として、引き続き企業価値向上へ取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、342,047百万円（前年同期比2.4%減）と、自動車用品の販売数量は増加したものの、円高進行による為替換算のマイナス影響や、プリンター機能部品や建設機械用高圧ホースの販売減少から、前年同期に比べて減収となりました。事業利益は、中国での日系自動車メーカー向けの販売数量増加に加え、国内の経費圧縮や原価低減を進めたことにより、8,775百万円（前年同期比18.7%増）と増益となりました。営業利益は8,116百万円（前年同期比19.0%増）、税引前四半期利益は7,350百万円（前年同期比13.8%増）となりました。また、第1四半期の子会社再編に伴い、一時的な法人所得税費用が増加したことなどにより、当期利益は、1,822百万円（前年同期比44.0%減）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は663百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <自動車用品>

国内は自動車生産台数の減少、海外は為替相場が円高基調で推移したことが影響し、前年同期比で減収となりました。地域別では、米国やメキシコでは自動車生産台数減少や、為替換算のマイナス影響により減収となりました。中国では、新排ガス基準「国6」対応ホースの販売増加により、増収となりましたが、タイ、インドでは生産台数の減少から減収となりました。欧州では、為替換算のマイナス影響により減収となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、290,513百万円（前年同期比2.2%減）と減収となりました。事業利益は、原価低減や固定費削減、中国での販売数量増加、イタリアなどでの構造改革による効果が表れ、7,584百万円（前年同期比24.6%増）と増益となりました。米国では、一昨年度から人手不足を背景とした生産性低迷が続いてきましたが、第3四半期に入り、収益の改善の兆しが見えてきました。

#### <一般産業用品>

インフラ分野では橋梁用支承など免震製品の売上は増加したものの、高圧ホースは中国での建設・土木機械の需要が減少したことから減収となりました。また、エレクトロニクス分野においては、事務機器市場縮小の影響により、プリンター機能部品の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、51,534百万円（前年同期比3.5%減）と減収となりました。事業利益は、経費圧縮を進めたものの、販売数量減少により、1,171百万円（前年同期比9.4%減）と減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### < 資産 >

流動資産は187,887百万円（前連結会計年度末比11,129百万円減）となりました。これは、営業債権及びその他の債権が6,279百万円減少したことなどによるものです。非流動資産は202,710百万円（前連結会計年度末比4,447百万円増）となりました。これはIFRS第16号適用により、使用权資産9,714百万円を計上したことなどによるものです。

以上の結果、資産合計は、390,597百万円（前連結会計年度末比6,682百万円減）となりました。

### < 負債 >

負債合計は、217,432百万円（前連結会計年度末比3,249百万円減）となりました。これはIFRS第16号適用により、リース負債を9,900百万円計上した一方、営業債務及びその他の債務が4,249百万円減少したことや、社債及び借入金5,740百万円減少したことなどによるものです。

### < 資本 >

資本合計は、173,165百万円（前連結会計年度末比3,433百万円減）となりました。親会社所有者帰属持分比率は39.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動により27,455百万円増加、投資活動により21,534百万円減少、財務活動により10,556百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により950百万円増加の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は34,686百万円となり、前連結会計年度末（38,371百万円）に比べ3,685百万円（9.6%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間（20,171百万円）に比べ7,284百万円増加し、27,455百万円となりました。これは、棚卸資産の増加額が減少したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前第3四半期連結累計期間（22,994百万円）に比べ1,460百万円減少し、21,534百万円となりました。これは、設備投資抑制などにより有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前第3四半期連結累計期間は619百万円の収入であったのに対し、当第3四半期連結累計期間は10,556百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,056百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1 単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		104,042,806		12,145		10,867

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,700		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,771,200	1,037,712	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 56,906		1単元(100株)未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806		
総株主の議決権		1,037,712	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	214,700		214,700	0.21
計		214,700		214,700	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名及び職名	氏名	辞任年月日
監査役	稲山 秀彰	2019年10月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	7	38,371	34,686
営業債権及びその他の債権	7	92,892	86,613
棚卸資産		57,002	59,034
未収法人所得税		3,290	606
その他の金融資産	7	887	587
その他の流動資産		6,574	6,361
流動資産合計		199,016	187,887
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		154,335	151,906
使用権資産			9,714
のれん		645	672
無形資産		19,687	18,833
持分法で会計処理されている投資		4,014	3,613
繰延税金資産		2,199	2,005
退職給付に係る資産		8,694	8,410
その他の金融資産	7	6,730	6,036
その他の非流動資産		1,959	1,521
非流動資産合計		198,263	202,710
資産合計		397,279	390,597
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	7	80,921	76,672
社債及び借入金	7	15,065	24,501
未払法人所得税		1,720	3,070
引当金		2,375	2,076
リース負債			2,970
その他の金融負債	7	3,980	1,911
その他の流動負債		12,079	11,709
流動負債合計		116,140	122,909
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7	87,305	72,129
繰延税金負債		5,400	3,920
退職給付に係る負債		8,224	8,450
引当金		561	448
リース負債			6,930
その他の金融負債	7	523	139
その他の非流動負債		2,528	2,507
非流動負債合計		104,541	94,523
負債合計		220,681	217,432
<b>資本</b>			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,051
利益剰余金		135,284	134,807
自己株式		271	272
その他の資本の構成要素		890	3,482
親会社の所有者に帰属する持分合計		158,319	155,249
非支配持分		18,279	17,916
資本合計		176,598	173,165
負債及び資本合計		397,279	390,597



【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,6	350,429	342,047
売上原価		299,968	292,041
売上総利益		50,461	50,006
販売費及び一般管理費		43,033	41,100
持分法による投資損失		49	151
事業利益		7,379	8,755
その他の収益		866	1,069
その他の費用		1,425	1,708
営業利益		6,820	8,116
金融収益		506	198
金融費用		867	964
税引前四半期利益		6,459	7,350
法人所得税費用		3,204	5,528
四半期利益		3,255	1,822
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,736	663
非支配持分		1,519	1,159
四半期利益		3,255	1,822
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	16.72	6.39

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,6	119,059	112,786
売上原価		101,925	95,700
売上総利益		17,134	17,086
販売費及び一般管理費		14,108	13,462
持分法による投資損失		110	97
事業利益		2,916	3,527
その他の収益		336	455
その他の費用		673	913
営業利益		2,579	3,069
金融収益		130	56
金融費用		296	263
税引前四半期利益		2,413	2,862
法人所得税費用		1,244	1,506
四半期利益		1,169	1,356
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		643	959
非支配持分		526	397
四半期利益		1,169	1,356
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	6.19	9.24

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		3,255	1,822
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		536	369
持分法によるその他の包括利益		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,208	1,752
キャッシュ・フロー・ヘッジ		33	116
持分法によるその他の包括利益		162	238
その他の包括利益合計		1,873	2,243
四半期包括利益		1,382	421
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5	1,927
非支配持分		1,387	1,506
四半期包括利益		1,382	421

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		1,169	1,356
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		3	13
持分法によるその他の包括利益		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		2,852	2,957
キャッシュ・フロー・ヘッジ		19	65
持分法によるその他の包括利益		66	46
その他の包括利益合計		2,808	2,963
四半期包括利益		1,639	4,319
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,776	3,432
非支配持分		137	887
四半期包括利益		1,639	4,319

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		12,145	10,729	142,201	270	4,254	
会計方針の変更の影響				281			
修正再表示後期首残高		12,145	10,729	142,482	270	4,254	
四半期利益				1,736			
その他の包括利益						536	
四半期包括利益合計				1,736		536	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 その他	8		1,322	2,077 0	1		
所有者との取引額等合計			1,322	2,077	1		
2018年12月31日残高		12,145	12,051	142,141	271	3,718	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャップ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2018年4月1日残高		4,404	276	426	164,379	20,080	184,459
会計方針の変更の影響					281		281
修正再表示後期首残高		4,404	276	426	164,660	20,080	184,740
四半期利益					1,736	1,519	3,255
その他の包括利益		1,238	33	1,741	1,741	132	1,873
四半期包括利益合計		1,238	33	1,741	5	1,387	1,382
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 その他	8				1 2,077 1,322 0	1,283 2,783	1 3,360 1,461 0
所有者との取引額等合計					756	4,066	4,822
2018年12月31日残高		5,642	243	2,167	163,899	17,401	181,300

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		12,145	12,051	135,284	271	3,721	
四半期利益 その他の包括利益				663		369	
四半期包括利益合計				663		369	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 利益剰余金への振替 その他	8		0	1,142 2 0	1	2	
所有者との取引額等合計			0	1,140	1	2	
2019年12月31日残高		12,145	12,051	134,807	272	3,350	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャップ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2019年4月1日残高		4,371	240	890	158,319	18,279	176,598
四半期利益 その他の包括利益		2,337	116	2,590	663 2,590	1,159 347	1,822 2,243
四半期包括利益合計		2,337	116	2,590	1,927	1,506	421
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 利益剰余金への振替 その他	8			2	1 1,142 0 0	1,957 88	1 3,099 88 0
所有者との取引額等合計				2	1,143	1,869	3,012
2019年12月31日残高		6,708	124	3,482	155,249	17,916	173,165

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,459	7,350
減価償却費及び償却費		22,260	23,926
減損損失			601
持分法による投資損益(は益)		49	151
受取利息及び受取配当金		185	180
支払利息		717	900
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		4,646	5,351
棚卸資産の増減額(は増加)		6,049	2,707
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,645	3,739
引当金の増減額(は減少)		913	331
その他		205	1,929
小計		25,544	33,251
利息及び配当金の受取額		230	203
利息の支払額		683	809
法人所得税の支払額		4,920	5,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,171	27,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		23,332	22,208
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		386	679
その他		48	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,994	21,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,895	8,079
長期借入金及び社債の発行による収入		7	
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		16	13,557
非支配持分からの子会社持分取得による支出		1,461	1
リース負債の返済による支出			1,977
配当金の支払額	8	2,077	1,142
非支配持分への配当金の支払額		1,283	1,957
その他		446	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		619	10,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		463	950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,741	3,685
現金及び現金同等物の期首残高		41,973	38,371
現金及び現金同等物の四半期末残高		40,232	34,686

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記5.「セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年1月31日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

I F R S		新設・改定内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を規程

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という)の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規程に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外のリースを適用開始日に使用権資産及びリース負債として計上しております。リース負債は残存リース料を適用開始日における借手の追加利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	908
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	575
解約可能オペレーティング・リース契約等	8,429
2019年4月1日におけるリース負債	9,912

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の期首において、資産及び負債が9,337百万円増加しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	297,010	53,419	350,429		350,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,256	10,965	12,221	12,221	
計	298,266	64,384	362,650	12,221	350,429
セグメント利益(注)	6,085	1,294	7,379		7,379
その他の収益					866
その他の費用					1,425
営業利益					6,820
金融収益					506
金融費用					867
税引前四半期利益					6,459

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	290,513	51,534	342,047		342,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	11,238	12,611	12,611	
計	291,886	62,772	354,658	12,611	342,047
セグメント利益(注)	7,584	1,171	8,755		8,755
その他の収益					1,069
その他の費用					1,708
営業利益					8,116
金融収益					198
金融費用					964
税引前四半期利益					7,350

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。



前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	101,109	17,950	119,059		119,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	3,741	4,172	4,172	
計	101,540	21,691	123,231	4,172	119,059
セグメント利益(注)	2,351	565	2,916		2,916
その他の収益					336
その他の費用					673
営業利益					2,579
金融収益					130
金融費用					296
税引前四半期利益					2,413

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	95,359	17,427	112,786		112,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	3,824	4,300	4,300	
計	95,835	21,251	117,086	4,300	112,786
セグメント利益(注)	2,943	584	3,527		3,527
その他の収益					455
その他の費用					913
営業利益					3,069
金融収益					56
金融費用					263
税引前四半期利益					2,862

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

## 6. 収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	米州	アジア	欧州その他	合計
自動車用品	97,623	76,823	83,428	39,136	297,010
一般産業用品	39,008	236	12,480	1,695	53,419
合計	136,631	77,059	95,908	40,831	350,429

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	米州	アジア	欧州その他	合計
自動車用品	96,061	75,128	83,517	35,807	290,513
一般産業用品	37,751	236	12,060	1,487	51,534
合計	133,812	75,364	95,577	37,294	342,047

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しております。

## 7. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 金融商品の区分ごとの公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値と要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	610	610	229	229
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融資産	5,738	5,738	5,188	5,188
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	38,371	38,371	34,686	34,686
営業債権及びその他の債権	92,892	92,892	86,613	86,613
その他の金融資産	1,269	1,269	1,206	1,206
合計	138,880	138,880	127,922	127,922
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	163	163	363	363
償却原価で測定される金融負債				
社債	44,828	45,747	44,845	45,512
借入金	57,542	57,591	51,785	51,892
営業債務及びその他の債務	80,921	80,921	76,672	76,672
その他の金融負債	3,997	3,997	1,509	1,509
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	345	345	178	178
合計	187,796	188,764	175,352	176,126

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		610	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	164		
非上場株式			5,574
合計	164	610	5,574
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		163	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		345	
合計		508	

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		229	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	126		
非上場株式			5,062
合計	126	229	5,062
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		363	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		178	
合計		541	

「金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間中、レベル1と2間の振替はありませんでした。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	6,332	5,573
購入		
利得又は損失合計		
その他の包括利益	769	502
売却・決済		9
その他の増減		
期末残高	5,563	5,062

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,038	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,038	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	415	4.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	727	7.00	2019年9月30日	2019年12月2日

## 9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,736	663
期中平均普通株式数(千株)	103,829	103,828
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.72	6.39

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	643	959
期中平均普通株式数(千株)	103,829	103,828
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.19	9.24

## 10. 後発事象

記載すべき事項はありません。

## 2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・ 727百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

### 訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社の納入した部品にあるとして、訴額16,270百万円の損害賠償を求めてきておりました。

2019年6月24日、広島地方裁判所においてマツダ(株)の請求を棄却する第1審判決が言い渡されました。マツダ(株)は同判決を不服として広島高等裁判所に控訴を提起し、現在も係争中です。

当社は、第1審の判決は公正かつ妥当な判断が示されたものと考えており、控訴審においても当社主張の正当性が認められるように対応してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

住友理工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 原 正 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。